



平成27年12月25日（金） 岐阜県発表資料			
担当課	担 当	担当者	電話番号
広報課	広報政策係	星野	2075

平成27年の県政を振り返って

～確かな未来に向けて歩みだした一年～

I 「清流の国ぎふ」ブランドの発信

1 世界に発信「清流の国ぎふ」

今年は、12月15日に世界農業遺産に認定された「清流長良川の鮎」をはじめ、世界かんがい施設遺産に登録された「曾代用水」、ユネスコ世界記憶遺産の国内候補に選ばれた「杉原リスト」など、昨年ユネスコ無形文化遺産に登録された「本美濃紙」に続き、「清流の国ぎふ」が誇る財産が、国内、さらに世界で認められた年でした。

また、本格的に欧州にターゲットを広げた「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」では、飛騨牛や美濃和紙などの販路拡大に大きな足がかりを築くことができ、観光誘客においても成果が確実に表れてきました。

(1) 世界遺産の登録推進と活用

○世界農業遺産（GIAHS）に認定された「清流長良川の鮎」

- ・国連食糧農業機関（FAO: Food and Agriculture Organization）の本部があるイタリア・ローマで、12月14日と15日の両日、認定の可否を決定する「GIAHS運営・科学合同委員会（GIAHS: Globally Important Agricultural Heritage Systems）」が開催。「清流長良川の農林水産業推進協議会」を代表して知事がプレゼンテーションを行い、世界農業遺産への認定が決定。

○世界農業遺産の認定に向けた取組み

- ・FAOの調査員3名が、5月25日と26日に申請エリアである郡上市、美濃市、関市、岐阜市を訪れ、現地調査を実施。関係者が、地域住民の生活と水環境、漁業資源が密接に関係する「長良川システム」を強くアピール。
- ・認定に向けた機運を盛り上げるため、世界農業遺産の制度創設に尽力した世界農業遺産基金代表のパルヴィス・クーハフカン氏と、認定申請に係る日本の第一人者である国際連合大学の武内和彦氏を招き、8月29日に国際シンポジウムを岐阜市内で開催。流域の自治体や漁協関係者、市民ら約650人が参加。

○農業用水施設「曾代用水」の世界かんがい施設遺産への登録

- ・関市と美濃市を流れ、「清流長良川の鮎」の地域資源でもある「曾代用水」が、歴史的価値の高いかんがい施設として県内初の世界かんがい施設遺産に10月13日に登録。農家主導の建設や350年以上にわたり地域農業の発展に寄与した点が評価。

○ユネスコ世界記憶遺産の国内候補に決定

- ・八百津町が日本ユネスコ国内委員会に申請していた「杉原リストー1940年、杉原千畝が避難民救済のため人道主義・博愛精神に基づき大量発給した日本通過ビザ発給の記録」が、2017年のユネスコ世界記憶遺産登録の国内候補に選定。

○世界記憶遺産登録に向けたリトアニアとの連携・協力

- ・リトアニア政府やユネスコ本部の関係者に協力を要請し快諾。リトアニアと岐阜県との経済、文化、人材交流など幅広い分野の交流に向け、緊密な関係構築を約束。

○美濃和紙活性化プロジェクトの開始

- ・昨年ユネスコの世界無形文化遺産に本美濃紙が認定されたことに伴い、美濃和紙全体の活性化を検討する「美濃和紙活性化会議」を6月10日に初開催。
- ・8月7日の第2回会合において、若手後継者の育成、原材料の確保、販路拡大、知名度・ブランド力向上、地域の魅力向上の5項目を重点課題にまとめた「美濃和紙活性化のためのアクションプラン」を策定。

【国内外で美濃和紙をPR】

◇東京で国際合同展示会「rooms30」:

11月に本美濃紙がユネスコ無形文化遺産に登録されて初となる国際合同展示会で美濃和紙コーナーを設置

◇在英国日本国大使館での展示会: 在英国日本国大使館が企画した美濃和紙に特化した展示会に出展

◇ロンドン、パリ、スイスで美濃和紙展示会:

世界有数の情報発信都市であるロンドンとパリで美濃和紙展示会を初開催。著名デザイナーのセバスチャン・コンラン、ソフィー・コンラン兄妹やパトリック・レイモン氏も参加

スイスでは、11月に開催されたインテリア製品の展示会「ノイエ・ロイメ」への出展支援をし、若手の紙漉き職人などが作成した美濃和紙の立体作品を発表

○無形文化遺産候補「山・鉾・屋台行事」への「大垣祭の軸行事」の追加

- ・全国の「山・鉾・屋台」の巡行を中心とした祭礼行事をユネスコ無形文化遺産に一括提案している「山・鉾・屋台行事」への「大垣祭の軸行事」の追加が、2月17日の文化庁文化審議会世界文化遺産・無形文化遺産部会で決定。「高山祭の屋台行事」と「古川祭りの起し太鼓・屋台行事」に続いて県内では3件目。

(2) 「清流の国ぎふ」が誇る「観光・食・モノ」を世界へ

○成長著しい東南アジアと情報発信地の欧州へトップセールス

- ・7月にベトナムとフィリピンで、11月にフランス、スイス、イギリスでトップセールスを実施。

○ベトナム、フィリピンからのインバウンド1万人に向けた協力関係の構築

- ・現在千人程度の両国からの宿泊者数を1万人に増大させるため、政府要人や現地大手航空会社、旅行会社などと、官民の連携・協力関係を構築。

○自治体間交流と経済交流の促進

- ・中央政府高官や地方政府、大手銀行、民間企業の幹部等総勢80名からなるベトナム・投

資・観光交流ミッションが11月13日～15日に来岐。投資・観光セミナー等を通じ今後の交流・連携を約束すると共にゲアン省と友好協力に関する覚書を締結。

○イギリスに初上陸

- ・欧州最大級の旅行博「World Travel Market」に初出展するとともに、在英国日本国大使館主催の「Japan Tourism Week」に参加。

○飛騨牛の欧州への初輸出と確かな手ごたえ

- ・飛騨ミート農業協同組合連合会が県内初、国内でも4例目となるEU輸出食肉取扱施設の認定を取得し、県内施設で処理した飛騨牛を7月にEUへ初輸出。
- ・ベトナム、フィリピンの日本国大使公邸等で飛騨牛のPRイベントを実施。自治体として初開催したフィリピン・マニラでのレセプション「Feel Gifu」では、財務大臣や大統領のご子息など各界を代表する顔ぶれが出席。現地で引き合いのあった企業3社と現在商談中。
- ・フランス・パリとイギリス・ロンドンでは、世界的に有名な成澤由浩シェフの飛騨牛料理を現地の一流シェフやメディア等に紹介する「飛騨牛フェア」を開催。パリの有名調理学校「ル・コルドン・ブルー」では将来のシェフを目指す若者にも他銘柄に先駆けて紹介。

○海外アンテナショップ（GAS）構想の進捗

- ・今年度中に海外主要都市10か所に県産品の継続販売拠点を構築するため、新たに4店舗と連携合意。

【連携合意済の海外アンテナショップ】

- | | |
|---------------------------|--|
| ・ Discover Japan（フランス・パリ） | ： 3月に連携合意
知事の渡航に合わせて県産品のテストマーケティングを実施 |
| ・ sato（スイス・チューリッヒ） | ： 3月に連携合意
知事の渡航に合わせて県産品のテストマーケティングを実施 |
| ・ CFCO（フランス・パリ） | ： 知事の渡航に合わせて10月に連携合意 |
| ・ Supermama（シンガポール） | ： 3月に連携合意 |
| ・ atomi（シンガポール） | ： 平成23年度に連携合意 |

○著名デザイナー・コンラン氏との連携

- ・ イギリスの著名デザイナーのセバスチャン・コンラン氏と県内企業とのコラボ商品「ぎふコレクション」の開発が決定。

（3）観光誘客の促進

○関ヶ原古戦場の整備

- ・ 天下分け目の「関ヶ原の戦い」から420年の節目となる2020年に向け、古戦場の整備と活用指針を定めた「関ヶ原古戦場ランドデザイン」を3月に策定。「人と大地が織りなす“ものがたり”、関ヶ原」をメインテーマに、武将にスポットをあてた「時代の物語」と東西文化の結節点である関ヶ原の地域性を活かした「大地の物語」の2つの視点で取組みを展開。
- ・ グランドデザインを具現化した最初の施設「関ヶ原駅前観光交流館」のオープンに合わせ、「発信！ 発進！ 関ヶ原2015」を10月4日～18日に開催。参加者が夜の古戦場を練り歩く“灯す「夜の古戦場」”など様々なイベントを開催し、総勢8万人が参加。

○外国人宿泊者100万人の大台も視野

- ・ 「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」などが奏功し、平成26年の外国人延宿泊者数は、前年比43.4%増の59万7,690人と過去最高を更新。今年も9月末時点で

67万人を突破し、年間100万人の大台達成も視野。

○インバウンド獲得に向けた誘客促進

- ・近年増加するクルーズ船の観光客誘致を促進するため「全国クルーズ活性化会議」に内陸県として初めて参加するなど、クルーズ船客誘致活動を本格的に開始。
- ・東濃地方を中心に29の保存団体が活動し、世界的にも評価の高い地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人向けプログラムの造成と特別公演・出張公演を実施。10月11日の馬籠宿特別公演を皮切りに、10月18日からは、英語通訳を交えた地歌舞伎の解説や記念撮影など外国人向けパッケージプログラムを定期公演でも提供開始。

○北陸新幹線の金沢延伸を契機とした近隣県との広域連携

- ・白川郷・五箇山合掌造り集落の世界遺産登録20周年を記念し、来年3月まで白川村が展開する、富山県と連携した多彩なイベントを支援。6月14日の「獅子舞競演会」を皮切りに、記念フォーラムや合掌造りのライトアップ、美濃和紙あかりアートとのコラボレーション企画を実施。
- ・岐阜県と石川県を結ぶ観光有料道路の白山スーパー林道が新愛称「白山白川郷ホワイトロード」として開業。約半額になった新料金や白山の自然を活かしたツアーの実施も奏功し、利用台数は7万7530台と前年比4割増。

2 スポーツによる地域振興

スポーツを通じた地域の活性化のため、県内スポーツ施設のPRと、昨年発足させたスポーツコミッションによる合宿・大会の誘致活動をさらに加速させました。

特に、国内随一の環境を誇る「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」は、海外からの評価がますます高まっており、海外ナショナルチームによる合宿も続々と行われました。また、イギリス五輪委員会とフランス陸連からは、東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿地利用に関する合意も得られました。

さらに、東京五輪で種目復活が期待されるソフトボールの国際大会や、先のワールドカップで世界に名が轟いたラグビーのトップリーグによるチャリティマッチを誘致しました。

(1) “選ばれる” 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア

○各国ナショナルチームからの注目

- ・国際大会の事前合宿地選定のため3月25日にイギリスオリンピック委員会が、4月14日と15日にオーストラリア陸上競技連盟ナショナルコーチが、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアをはじめとする県内のスポーツ施設を視察。

○事前合宿実施選手が世界陸上北京大会で好成績

- ・世界陸上北京大会に向けて、イギリス陸上競技中長距離ナショナルチームと米国のナイキオレゴンチームなどの選手・スタッフ25名が事前合宿を実施。イギリス中長距離界の英雄ファラー選手が5千メートルと1万メートルの2種目で、オリンピックを含め3大会連続となる金メダルを獲得するなど、施設の利用選手が活躍。
- ・事前合宿に合わせて、イギリスナショナルチームによる「陸上教室」を8月2日に開催。

高山市と下呂市のジュニアアスリートなど約100名が参加。

○東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等に向け正式合意

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、イギリス代表チームが県内施設で事前合宿をすることで、イギリスオリンピック委員会と覚書を締結。
- ・フランス陸上競技連盟と、2017年～2020年までの4年間、強化合宿地として活用する基本合意書を締結。また、同エリアの国際陸上競技連盟認証取得に向け、フランス陸連と連携し取り組んでいくことを確認。

○ホストタウン構想の推進

- ・東京オリンピック・パラリンピック参加国と自治体との人的、経済的、文化的な相互交流を推進する「ホストタウン構想」に参画するため、イギリス、フランス、アメリカを対象国とした交流計画を高山市と下呂市と共同で作成。第1次登録に向けて、12月9日に内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部に申請。

(2) 大規模大会の誘致による地域活性化

○国際・全国レベルのスポーツ大会の開催

- ・スポーツによる地域振興と、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた国際的なスポーツ大会の誘致が実現。

【ラグビートップリーグオールスター「FOR ALL チャリティマッチ2015」 in岐阜】

開催日：3月8日
場 所：岐阜メモリアルセンター長良川競技場
観客数：5,382人

【2015 JAPAN CUP 国際女子ソフトボール大会 in 大垣】

開催日：8月7日～9日
場 所：大垣市北公園野球場
参加国：日本、アメリカ、オーストラリア、台湾
観客数：10,100人

【第63回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会】

開催日：9月25日～9月27日
※26日は、大会史上初の試みとして障がい者種目を実施
場 所：岐阜メモリアルセンター長良川競技場
観客数：13,000人

【全日本マスターズ陸上選手権大会】

開催日：10月30日～11月1日
場 所：岐阜メモリアルセンター長良川競技場
観客数：2,500人

○国際・全国レベルの大会誘致の成功

- ・概ね35歳以上を対象に毎年開催されている全国大会「日本スポーツマスターズ2019」の開催が決定。国体の「シニア版」とも呼ばれ、期間中は約8千人が参加する見込み。

○第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜の機運醸成

- ・来年9月23～25日に開催される第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜の大会テーマを「清流に 楽しさ 笑顔 夢いっぱい」に決定。ポスター原画とあわせ3月23日に発表。
- ・大会をPRする応援大使に、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の応援スーパーリーダーを務めた佐藤弘道氏と、岐阜市出身の元オリンピック選手・勅使川原郁恵氏が就任。大会の盛り上げとレクリエーションの普及を図るPRジュニア大使には県内小中高生38名を委嘱。

- ・ 9月23日からは、本大会に向けた機運を高めるための1年前イベント「清流の国ぎふレクリエーションフェスティバル2015」を各圏域で開催。

3 大成功に終わった全国育樹祭と花フェスタ2015ぎふ

今年は、岐阜県が進める「100年先の森林づくり」を発信する「第39回全国育樹祭」を開催しました。当日は、皇太子殿下のご臨席を賜り、岐阜県自慢の「清流」の源である森林を守り育て、活用し、次世代に継承していくという思いを込め、県民総参加で全国に強く発信することができました。

また、10年ぶりの開催となった「花フェスタ2015ぎふ」は、清流の恵みの一つである花を中心に、食や文化などを幅広く紹介し、41万人を超える来場者に「清流の国ぎふ」の魅力を大いに感じていただきました。

(1) 第39回全国育樹祭

○近年の育樹祭では最も多い15万人超が参加

- ・ 皇太子殿下のご臨席のもと「手から手へ 豊かな緑で ぼくらの未来」を大会テーマとする第39回全国育樹祭を揖斐川町谷汲で10月11日に開催。
- ・ 本大会と併催・記念行事、関連行事に、総勢15万人超が参加。

○世代をつないで森林づくりを伝える象徴的な会場

- ・ 揖斐川町谷汲の会場は、昭和32年の全国植樹祭で昭和天皇、香淳皇后がスギのお手植えをされ、昭和51年に現在の天皇陛下が皇太子殿下の時代に美智子妃殿下とともに、そのスギの枝打ちをご覧になった地。今回の皇室3代に亘った森林づくりにより、世代をつないで森林を守る大切さを全国に発信。

○全国育樹祭では初めてとなる「間伐」を実施

- ・ 皇太子殿下のお手入れ行事として、間伐のための「鋸入れ」を実施。成熟期を迎えた森林を「伐って、利用する」という新たな育樹祭のコンセプトを発信。

○全国に発信した100年先の森林づくりへの誓い

- ・ 会場には、“森に集う人”と“森を守り育てる人”を見守る「森湊灯台」を設置し、本県が誇る伝統・文化や産業を支えてきた恵みの火を集めた「清流のぎふ誓いの火」を点火。
- ・ 3つのパートで構成したメインテーマアトラクションでは、500人の幅広い年齢層の県民が「100年先の森づくりへの誓い」を躍動感あふれる演技で表現。

【メインテーマアトラクションの構成】

◇序章・第1章～「先人からの贈りもの」

- ・ 子どもたちの躍動感あふれる演技で豊かな森が育む「清流」を表現

◇第2章～「森林の恵み」

- ・ 森林の循環利用の重要性や森林の恵みへの感謝の気持ちを森林作業や大工をモチーフとしたダンスで表現

◇第3章～「100年先への誓い」

- ・ 各市町村をリレーでつないだ丸太を大人と子どもが力を合わせて立て、その先端に梢を立てて100年先への誓いを表現

○県民総参加で大会を盛り上げ

- ・大会を盛り上げるため、県内5箇所伐採した樹齢100年を超える大木を木曳車に乗せて全市町村をつないだ「100年の森づくりリレー」を4月27日～9月6日に実施。地域住民や観光客など約2万人が参加。つないだ丸太は、皇太子殿下の御席や大会アトラクションに活用。

(2) 花フェスタ2015ぎふ

○10年に1度の祭典に41万人が来場

- ・「花で育む 清流の国ぎふ」をテーマに、「花フェスタ2015ぎふ」を5月16日～6月21日までの37日間にわたり、可児市の花フェスタ記念公園で開催。
- ・「美し、美味し、バラの祭典」をキーワードに、世界最大級の7千品種・3万株のバラに加えて、“花と団子”の両方が楽しめる企画を週替わりのテーマに沿って展開。
- ・期間中、目標を大きく上回る41万人余りが来場。

○好評を博した「ナイトローズガーデン」

- ・5月29日、30日にはスペシャルイベントとして、「ナイトローズガーデン」を開催。バラの夜間鑑賞に加え、こよみのよぶね、美濃和紙あかりアート、花火などによる幻想的な演出が好評を博し、閉幕まで7日間追加して実施。

4 文化・芸術の創造と発信

幅広い県民の皆さんの文化活動を発表する拠点である「ぎふ清流文化プラザ」と、「美」を発信・体感してもらう「岐阜県美術館」が生まれ変わり、県の文化・芸術に新たな息吹をもたらしました。

「ぎふ清流文化プラザ」は、多くの人が集い、交流し、賑わいを生み出す文化・芸術の「川湊」となる新たな拠点として華々しくオープンしました。岐阜県美術館では、4月に迎えた日比野館長ならではの独創的な発想による多彩な催しを展開しました。

(1) 「ぎふ清流文化プラザ」のオープン

○県民文化の新たな発信拠点が誕生

- ・平成23年度から休止していた旧県民文化ホール未来会館が、子ども・若者など次世代の文化芸術の担い手育成と障がい者の文化芸術活動の拠点として「ぎふ清流文化プラザ」の新名称で9月23日にリニューアルオープン。あわせて岐阜市三田洞の運転教育施設の機能を施設内に移転。多くの地域住民や関係者等が開館を祝福。
- ・オープニングセレモニーでは、園児によるミナモダンス、伝統文化保存団体や障がい者団体による舞踊、演劇など幅広い層の県民の皆さんが会場を盛り上げるとともに、特別支援学校と地元小学校の生徒が思い思いの「夢」を描いた絵馬を掛けた施設のシンボル「清流ゆめ湊灯台」を設置。

○清流文化を発信する多彩な催し

- ・「ともに、つくる、つたえる、かなえる」をキャッチフレーズに、県民の文化・芸術活動

を発信する多彩なイベントを開催。

【tomononiプロジェクト展】

- ・障がいの有無に関わらずともに新たな創造活動を行う企画として、障がい者のアート作品と県内デザイナーがコラボしてオリジナルグッズを製作し9月23日～11月4日に第1回展示会を開催

【高山の屋台の組立て・展示】

- ・本県が誇る歴史と文化の象徴「高山祭屋台」を模して飛騨の高校生が製作したからくり屋台を9月23日～10月2日の間、会館のエントランスに展示

【ひだ・みの創作オペラ】

- ・豊かな自然や地元につながる民話を題材とした創作オペラ「紙すきのうた」（9月26日,27日）と「おちよ椿 名なし木 三野の狐」（10月31日,11月1日）を上演

【岐阜県伝統民俗芸能大会】

- ・白川郷の獅子舞や高山祭の祭囃子、郡上踊りなど、県を代表する伝統芸能を12月6日に一堂に披露

（2）県美術館の新たな魅力発信

○美術館館長に日比野克彦氏が就任

- ・「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の総合プロデューサーのほか、「円空大賞」や「清流の国・森の恵み大賞」の選考委員などを務められた、岐阜市出身の芸術家、日比野克彦氏が4月1日に岐阜県美術館の新館長に就任。

○日比野ワールドの発信

- ・館長室にあった机と椅子を、来館者が自由に使えるよう、エントランスに移動。県民からの意見を随時募集し、12月時点で375件の意見が提出。
- ・県産材を使ったジャングルジムのような工作物に花を飾りつけた「アートまるケット日比野克彦ディレクション『花は色の棲家』」を9月5日～12月13日に美術館の庭で開催。
- ・アートまるケットの開催期間中、和紙に色をつける造花づくり「色に関する100の指令」や、県産材を使って自分の家や街を創る「夢のまち・けん美ランド」などの関連イベントを実施。期間中に約6万人が来場。

○企画展が大盛況

- ・1920年代にパリで活躍した外国人美術家の総称「エコール・ド・パリ」を代表する一人であるレオナルド・フジタの作品を100点以上展示した「小さな藤田嗣治展」を9月11日～11月1日に開催。日本の美術館では初公開となる、妻に贈った小さな作品を数多く取り揃え、来場者は22,330人と大盛況。

○県美術展の発展的改革

- ・応募者の減少や固定化などが課題となっていた県美術展のあり方を見直し、清流の国ぎふ芸術祭として、3年に1度、全国規模の公募展（トリエンナーレ）を開催することを決定。
- ・第1回となる平成29年度は、「清流の国ぎふ芸術祭 Art Award IN THE CUBE 2017」の名称とし、真四角なキューブの中で表現するアート展を開催予定。
- ・開催に向けた体制整備のため、12月22日に文化芸術、教育関係者等で構成される「清流の国ぎふ芸術祭 Art Award IN THE CUBE 実行委員会」を設立。

II 岐阜県の未来づくり

1 「清流の国ぎふ」創生

地方創生の実現には、人口減少や東京圏一極集中の是正に向けて、各地域がそれぞれの個性を生かして、自ら考え、行動し、変革を起こしていくことが求められています。

この考え方を踏まえ、今年、「ぎふ創生県民会議」や「移住定住推進部会」での議論を加速するとともに、市町村や県民の皆さんから幅広いご意見をいただき、10月、それらの意見を反映した「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」を取りまとめました。

今後は、この総合戦略をもとに、オール岐阜県で未来の岐阜県づくりに取り組みます。

(1) 地方創生に向けた取組み

○人口ビジョンと総合戦略の策定

- ・少子高齢化が急激に進行する中で、本県が将来にわたって活力ある社会を維持していくため、人口の現状分析と将来の展望をまとめた「岐阜県人口ビジョン」と、地方創生を図る施策群をまとめた「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」を10月29日に策定。

○地方創生の実現に向けた議論

- ・昨年8月に設置した本県の地方創生を議論する「ぎふ創生県民会議」を1月から10月まで4回開催し、「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」策定に向け意見交換。
- ・「ぎふ創生県民会議」の下部組織として、産業界、金融機関、教育界、移住支援団体、市町村の実務者などで構成する「移住定住推進部会」を8月28日に発足。
- ・「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」に関するパブリックコメントを7月と9月の2回、それぞれ1か月間実施。
- ・地方創生の関連施策に県と市町村が連携して取り組んでいくため、情報共有や意見交換を2月24日及び8月6日に実施。
- ・県と飛騨地域の3市1村が連携して地方創生に取り組んでいくため、「飛騨地域創生連携協議会」を9月26日に設立。交流人口の拡大や移住定住の促進を一体的に図ることで一致。

○地方創生に関する地元大学との連携

- ・インターンシップなどに取り組むことで大学生の県内就職を促進する協定を、岐阜大学と中部学院大学、中部大学、日本福祉大学の4大学と10月16日に締結。

○地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業

- ・国が地域における消費喚起や生活支援、あるいは都道府県の地方創生に向けた取組みを支援するため、「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を創設し、本県へは約34億円を交付。

【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した主な事業】〔一部再掲〕

◇県産品の販売促進

JR岐阜駅の「THE GIFTS SHOP」や名古屋・栄の「g.i.Foods」、県内の直売所等における県産品、県産農産物の割引販売を実施。

◇県内への誘客促進

インターネットの宿泊予約サイトや旅行会社の店舗窓口で割引販売を実施するとともに、ローカル鉄道のイベント列車の割引販売等を実施。

◇「清流の国ぎふっ子応援券」の発行

本年4月から12月末までに子どもが生まれた県内世帯に対し、買い物の際に購入額の最大半額まで充てることができる「清流の国ぎふっこ応援券」を配布。

◇「ぎふっこカードプラス」の発行

18歳未満の子どもが3人以上いる世帯が、県内の協力店舗で多子世帯応援のための割引等のサービスを受けられる「ぎふっこカードプラス」を発行。

◇かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアル事業

航空宇宙産業を学ぶためのプログラムを作成するほか、「かかみがはら航空宇宙科学博物館」に飛行機操縦や宇宙ステーション作業体験等ができる教育学習プログラムを開発。

◇関ヶ原古戦場を核とした広域観光事業

関ヶ原古戦場を核とした周遊型観光を促進するため、関ヶ原古戦場ビジターセンターの基本構想策定やPRイベント等を関ヶ原町や近隣市町と連携して実施。

◇新規就農者への支援

地域が一体となって行う就農相談や技術・経営支援、長期実践研修に必要な経費を助成するとともに、既存の青年就農給付金の対象とならない農業後継者等に対し支援。

2 競争力強化に向けた取組み

人口減少が進む中で活力を維持するためには、競争力を持った企業の進出や成長産業の発展などの活発な企業活動と、それを支えるインフラ整備が不可欠です。

そのため、県外企業の本社機能を積極的に誘致するための専門窓口を設置したほか、航空宇宙や食品など成長産業の育成支援、県産品の販路拡大などに取り組みました。

また、道路インフラの充実として、東海環状自動車道や濃飛横断自動車道の整備を促進しました。

(1) 戦略的な企業誘致の推進

○引き続き好調な企業誘致

- ・平成26年の製造業の工場立地件数は全国8位、そのうち県外本社企業の立地件数が全国4位と全国トップレベル。平成27年上期調査も製造業の立地件数が全国6位、県外本社企業の立地が5位と高い水準を維持。

○地域性を活かした誘致戦略

- ・昨年8月に策定した「岐阜県企業誘致戦略」に基づき、行政機関と経済団体、金融機関が連携した地域協議会のすべてが立ち上がり、地域の特性を生かした戦略的な企業誘致の展開に向けて協議が進捗。

【航空機関連クラスター地域企業誘致戦略推進協議会】

参加機関：関市、美濃市、美濃加茂市、各務原市、羽島郡、加茂郡の町村、経済団体及び金融機関
発 足 日：1月30日（11月24日に第2回）

【2020西回りエリア企業誘致戦略推進協議会】

参加機関：岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市、海津市、本巣郡、養老郡、不破郡安八郡、揖斐郡の各町、経済団体及び金融機関
発 足 日：平成26年11月25日（5月25日に第2回）

【飛騨・郡上地域企業誘致戦略推進協議会】

参加機関：飛騨・郡上地域の市村、経済団体及び金融機関
発 足 日：平成26年10月30日（3月18日に第2回、11月27日に第3回）

【東濃クロスエリア企業誘致戦略推進協議会】

参加機関：関係市町、経済団体及び金融機関

発 足 日：平成26年12月24日（6月5日に第2回）

○本社機能移転に向けた体制強化

- ・他県に先駆けて「本社機能移転サポート窓口」を企業誘致課内に設置。オフィス確保のための不動産情報の提供や支援制度に加え、従業員の生活面における情報提供など、煩雑な各種手続きをワンストップで総合的に支援。
- ・本社機能を県内へ移転した際、賃借料の5割、初期投下固定資産取得費の1割まで助成する制度を創設。また、市町村と共同作成した地域再生計画が10月2日付けで国の認定を受け、法人税と不動産取得税の両面で優遇。同日、全国に先駆けて第1号となる新光化成（株）の本社機能移転計画を県が認定。

（2）成長産業の競争力強化

○航空宇宙産業の国際競争力強化に向けた取組み

- ・「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の対象地域が6月19日に拡大。県内からは新たに6社が追加され、指定企業は52社（21市町村）に増加。
- ・県内7企業のグループによる、加工、表面処理、組立、検査の各工程を一貫して生産する仕組みの導入に向けたコーディネートを実施し、10月から航空機部品の生産納入を開始。
- ・10月14日～16日に開催された、航空宇宙産業の国際的な展示会「東京エアロスペースシンポジウム2015」に各務原市と共同でブースを確保し、県内企業8社が出展。
- ・6月15日～21日にフランス・パリで開催された「第51回国際パリ航空ショー2015」における県内企業の商談支援。

○成長産業を担う人材育成

- ・航空宇宙産業や医療・福祉機器産業などの成長分野に特化した人材育成を図る拠点施設「成長産業人材育成センター（仮称）」の整備に着手。技術・技能を一貫して修得できるよう研修室・実習機器などの研修環境を整え、来年度の運用開始予定。
- ・県内企業の高度技術者等の確保・育成と定着支援のため、産業界、大学、金融機関と連携した全国でも先進的な組織「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」を発足。
- ・将来の航空宇宙産業を担う県内の工業高校生を対象に、航空機製造の基礎技術を直接学ぶ「航空機製造技術体験研修」を初開催。4回にわたって開催した研修には、県内5校から44人が参加。

○かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアル

- ・各務原飛行場開設から100年となる平成29年度のリニューアルに向け「かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル基本構想」を9月に策定。「空・宇宙（そら）への挑み」を基本コンセプトとし、航空宇宙産業の集積地である各務原ならびに中部地域をアピールするとともに、次代の航空宇宙産業を担う子どもたちに同産業の魅力や夢を伝え、就業意欲を醸成。

【リニューアルオープンに向けた機運醸成のためのイベント】

◇松本零士氏による講演会（2月1日）

航空機設計者・土井武夫生誕110周年記念企画展の併催イベントとして、博物館名誉館長の松本氏による「航空宇宙への夢・技術」と題した講演会を開催。企画展は好評につき開催期間を2ヶ月延長。12/7～4/4の期間中31,523人が来場。

◇リニューアル・セミナー（11月21日）

日本の宇宙政策の歩みと、オールジャパン体制で取り組むリニューアルを含めた将来の航空宇宙産業に関するセミナーを開催。約300人が参加。

◇かかみがはら航空宇宙フェア（11月22日～24日）

イオンモール各務原において、航空・宇宙の模型やポスターの展示、博物館ショップによる関連グッズ販売やワークショップの開催によりリニューアルをPR。

○食品関連分野の支援体制強化

- ・景気変動等の影響の少ない食品関連分野への新規参入と競争力強化を図るため、平成30年度を目途に「岐阜県食品科学研究所（仮称）」を設置し、食品科学分野に関する連携を図ることを内容とする協定を11月16日に岐阜大学と締結。機能性食品など高付加価値製品の開発に向けた支援体制を強化。

○次世代自動車の普及促進への支援

- ・世界に先駆けて日本で販売が開始された燃料電池自動車の普及促進のため、水素ステーション設置に対する助成制度を創設。来年度の運用開始に向け、県内企業等が岐南町及び土岐市において移動式水素ステーションを整備中。

（3）県産品の販路拡大支援

○県産品を3割引き

- ・県産品の魅力を広く知ってもらうため、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、県産品を3割引きで販売する「清流の国ぎふ ふるさと名物販売拡大事業」を5月末から「THE GIFTS SHOP」など4店舗で実施。6月末からは大手ネット通販サイトを通じた割引販売も開始。

○ミラノ国際博覧会に県産品を出展

- ・ミラノ国際博覧会で5月12日～16日に開催されたイベント「世界に誇る日本の伝統食品」において、「堂上蜂屋柿」「飛騨・高原山椒粉」「奥飛騨山之村寒干し大根」の出展を支援。

○注目を集める県産品販売拠点

- ・JR岐阜駅隣接のアクティブG内にある「THE GIFTS SHOP」が、オープンから約1年となる10月に来客数15万人を突破。「モノマガジン」「ミセス」など大都市圏の有カメディア等からも注目され、売上も好調に推移。
- ・6次産業化商品の販路拡大のため、昨年8月に名古屋・栄に開設した清流の国ぎふアンテナショップ「g.i.foods」に、取扱商品の拡充と試食・試飲ができる「カフェ」を新設し、4月18日にリフレッシュ・オープン。

○東京と岐阜での合同県産品テストマーケティング

- ・メイド・イン・ジャパン・プロジェクト（株）との包括協定に基づき、東京のライフスタイルショップ「THE COVER NIPPON」と岐阜駅隣接の「THE GIFTS SHOP」で、初の試みとなる同一商品によるテストマーケティングに向けて参加企業の募集を開始。来年1月の1か月間実施し、首都圏と県内の販売結果を比較・分析し、参加企業にフィードバック。

（4）ネットワーク・インフラの充実

○リニア中央新幹線建設と地域振興についてJR東海と基本合意

- ・JR東海との間で、リニア中央新幹線建設の円滑な建設と地域振興に関する基本合意書を

交わすとともに、用地取得事務の委託に関する協定を締結。4月からリニア推進事務所に用地取得事務に対応する職員を5人配置し、土地境界立会等の事務を開始。

- ・知事と沿線市町の首長らで構成するリニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会によるJR東海への要望活動を11月25日に実施。リニア中央新幹線の早期整備や適切な役割分担による駅周辺整備、沿線自治体の意向に配慮した環境対策などの7項目を基本合意後初めて要望。

○リニア岐阜県駅へのアクセス道路の進捗

- ・南北アクセス道路となる「濃飛横断自動車道」近傍で確認された準絶滅危惧種のオオタカの営巣・繁殖状況調査を実施し、専門家の意見を踏まえた今後の対策を10月8日の都市計画審議会に報告。審議会から都市計画案について、「原案を適当と認める」旨答申いただき、10月20日に都市計画決定を告示。
- ・東西アクセス道路となる「国道19号瑞浪恵那道路」のうち、瑞浪～恵那武並間が4月に新規事業化され、11月21日に中心杭打ち式を開催。

○東海環状自動車道西回り区間の進捗

- ・国土交通省が「関広見IC～（仮称）高富IC間」及び「（仮称）大野・神戸IC～大垣西IC間」の開通予定を平成31年度と公表。

○地元悲願の幹線道路等の供用開始

- ・大垣市から愛知県江南市に至る幹線道路「大垣江南線」のうち、大垣市小泉町～安八町西結までの約2.4km区間を整備。揖斐川に係る橋を「大安大橋」と命名し、2月18日に開通式を実施。
- ・岐阜市と関市、美濃市を結ぶ幹線道路「岐阜美濃線」の小島山トンネルを含む1.7kmの区間が3月3日に開通。
- ・恵那市大井町と同市笠置町地内を結ぶ木曾川に架かる橋梁「東雲大橋」の完成を祝う開通式を8月21日に開催。
- ・郡上市明宝と下呂市金山町を結ぶ「金山明宝線」の交通の難所・小川峠を回避する「（仮称）めいほうトンネル」の起工式を10月23日に開催。

3 未来につながる農林水産業

後継者不足への対応が喫緊の課題となっている農業分野では、3年間で1,000人の新規就農者を育成する「担い手育成プロジェクト1000」の推進や、新たなぎふブランド商品の開発などに、地域と連携して取り組みました。また、昨年全国に先駆けて条例を制定した花きの振興に努めました。

林業分野では、持続可能な森林づくりを推進するため、大型製材工場の整備など県産材の利用拡大を図るとともに、民間企業と連携した森林・環境保全に取り組みました。

(1) 農業を支える担い手の育成・確保

○担い手育成プロジェクト1000の推進

- ・昨年4月に海津市に開設した冬春トマトの研修施設「岐阜県就農支援センター」の事務・

研修棟等が1月に完成。約1年間の研修を終えて独立した第一期生4人全員が海津市内での就農を実現。

- ・地域における受入体制の整備と人材育成機能の強化を行う、いわば岐阜県方式の担い手育成が成果を上げ、現在県内に6か所あるトマトやいちご、柿の研修拠点を、今後は、栗や畜産分野にも広げ、14か所に拡充予定。

○第19回全国農業担い手サミットinぎふの開催準備

- ・平成28年秋に開催される「第19回全国農業担い手サミットinぎふ」に向けて、1月14日に準備委員会を設立。県内の担い手1100人が、2月6日に岐阜市内に一堂に会してサミットの開催を宣言。5月20日に実行委員会設立総会を開催。
- ・担い手サミットを全国へ広くPRする大会テーマ「広げよう！つなげよう！未来の農業へ～ともに語ろう清流の国で～」と「ポスター原画」が決定し、10月24日に第29回岐阜県農業フェスティバル内で表彰。

(2) 花きの振興

○花きの振興に向けた体制づくり

- ・健康で心豊かな生活の確保と美しい郷土づくりをめざして昨年10月に制定した「岐阜県花きの振興に関する条例」に基づき、花きの振興に関する総合的かつ計画的な施策を全庁的に推進する「花で彩る『清流の国ぎふ』推進本部」を1月に設置。11月の第2回会議で、具体的な数値目標を盛り込んだ「清流の国ぎふ花き振興計画」を策定。
- ・2月には県民の皆さんの意見を反映させるため、各界の代表者が参画する「花で彩る『清流の国ぎふ』県民会議」を新たに設置。

○暮らしに花きを取り入れるフラワーウィーク・キャンペーンの開催

- ・県内の花小売店で花きを購入した方を対象にしたスタンプラリー「花で彩る清流の国ぎふフラワーウィーク・キャンペーン」を、「花きの日」である8月7日から2月まで毎月開催。

○花フェスタフラワーウォーキングの開催

- ・「いい夫婦の日」（11月22日）に花を贈る習慣の定着をねらい、花フェスタ記念公園を歩いて集めたバラの花束を大切な人に贈る新たなイベント「花フェスタフラワーウォーキング」を実施。夫婦やカップル50組が参加。

(3) 森林・清流環境の保全と活用

○中部地方最大規模となる大型製材工場の完成

- ・住宅の柱や梁など主要構造材等に使用される直材（A材）を生産する中部地方最大規模の大型製材工場が9月28日に郡上市白鳥に完成。年間5万m³の原木を加工。

○企業との連携による苗木供給体制の整備

- ・県有地で植栽用の苗木を大量生産する協定を、コンテナ苗木の生産技術を持つ住友林業株式会社と3月25日に締結。行政と民間企業が連携した全国初の体制で、優良な苗木生産施設整備に着手。

○産学官連携による新たな森林技術の開発・普及

- ・昨年9月に設立された「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」で、木材生産の合理化や木質バイオマスエネルギーの利用などに関する4つのワーキンググループによる研修

会を実施。11月には、最先端技術を学ぶため林業先進国のドイツを視察。

○企業との協働による森林・環境保全活動の推進

- ・株式会社バローとサントリーグループ2社との包括協定を1月14日に締結。昨年から展開する売上1本につき1円を県に寄付する「『未来』の森と水を育てよう」キャンペーンに加え、子どもを対象とした「木育・水育教室」を新たな取組みに加えることで合意。
- ・金融機関としては初となる「恵みの森林づくり協定」を大垣共立銀行と揖斐川町の3者間で5月12日に締結。揖斐高原スキー場跡地を「OKB森林共和国」として再生。地域内外の人々が交流できる取組みが特徴。

○ドイツ・ロッテンブルク林業単科大学との連携

- ・昨年11月に締結したドイツ・ロッテンブルク林業単科大学との「林業分野における教育・人材育成、研究開発に関する連携覚書」に基づき、10月5日から54日間、同大からのインターンシップ生1名を県森林文化アカデミーで受入れ。一方で、10月28日～1月10日までは、同大での林業教育等調査のため森林文化アカデミー教員3人を派遣。

○木育ひろばの整備によるぎふ木育の推進

- ・ぎふの木でできたおもちゃ等に直接触れる機会を拡大するため、県民に身近な図書館、児童館等に「木育ひろば」を設置する市町村への助成制度を創設。10月1日に第1号のひろばが池田町の児童館に開設し、年度末までに計21箇所を整備予定。

(4) 新たなぎふブランド商品の普及

○民間団体との共同研究による新商品の開発

- ・地域資源の活用と産業振興につなげるため、県試験研究機関と民間団体が共同で付加価値の高いオリジナルブランド商品を開発。

【主な開発商品】

- ◇ぎふ清流国体・ぎふ清流大会を機にブランド化を進めているフランネルフラワーの新品種として、国内初となる花卉がクリーム色の「フェアリームーン」と、切花用で年中開花が可能な「ファンシーマリエ」を開発。[農業技術センター]
- ◇花色の良さを維持しつつ、挿し芽に使う枝を従来の3倍採れるよう改良したキンセンカ「オレアネオ」を開発。[農業技術センター]
- ◇平均糖度が20度以上でサクサクとした食感を持ち、主力商品「富有」より早い時期に収穫が可能な柿の新ブランド「ねおスイート」を開発。[農業技術センター]
- ◇県内の広い範囲で栽培が可能で、血糖値抑制の特性を持つ機能性成分米「LGCソフト」を開発。[農業技術センター]
- ◇機能性成分の大豆イソフラボン含有量を2.4倍に高めたスプラウトを開発。[産業技術センター]

○捕獲鳥獣の有効活用に向けた「ぎふジビエ」の普及

- ・「ぎふジビエ衛生ガイドライン」に基づき処理した獣肉「ぎふジビエ」のブランド化を目指し、2月1日からの1か月間、県内10店舗で「ぎふジビエフェア」を開催。
- ・ジビエを安心して食べられる環境づくりと消費拡大につなげるため、ガイドラインの基準に従って処理したジビエ料理を扱う飲食店等を「ぎふジビエ登録店」として認定。12月18日に、第1号となる7施設を登録。

4 ふるさとぎふを支える人づくり

人口減少が本格化する中、県外への流出を減らし、県内への移住者を増やすことで、より多くの方に定住してもらうことが必要です。

そのため県では、首都圏に向けた情報発信拠点「清流の国ぎふ移住・交流センター」を設置するとともに、県外流出の最大の原因である就業面での支援や、女性の活躍支援、教育の充実など、多角的に移住定住支援に取り組みました。

また、東京オリンピック・パラリンピックを見据えたアスリート強化などにも努めました。

(1) 移住定住の促進

○過去最高を更新し続ける移住者数

- ・県内への移住者数が統計開始以降毎年前年を上回り、2015年度上半期は514人と、初めて千人を超えるペース

【年度別の県内への移住者数】

22年度：165人、 23年度：309人、 24年度：422人、 25年度：596人、
26年度：782人、 27年度：514人（27年度は上半期のみ）

○首都圏の拠点を開設

- ・首都圏に向けた情報発信を強化するための総合相談窓口「清流の国ぎふ移住・交流センター」を4月1日に東京有楽町に開設。生活や住宅、移住支援、仕事などの情報を提供する体制を整え、12月時点で350人が利用。

○岐阜県地域しごと支援センターの開設

- ・若者の県内へのU I J ターン就職を支援するためのセンターを総合人材チャレンジセンターに併設。センターでの相談対応のほか、大都市圏在住の若者を対象とした出張セミナー等を開催し、県内企業の強みや特徴を一元的に発信。

○都市部に拠点を持つ金融機関との連携

- ・地元金融機関で都市部に支店を持つ十六銀行と大垣共立銀行の両行と、県内への移住、定住の促進に向けた協定を締結。移住定住セミナーの開催やパンフレットの設置のほか、移住を希望する顧客からの相談体制を強化。

○県外在住者に向けた移住交流体験プログラムを発信

- ・「清流の国ぎふ」の魅力を都市部の移住希望者にアピールするため、県内の移住交流体験プログラムを紹介するwebサイト「Classca gifu」^{くらすかぎふ}を開設、あわせて移住体験カタログを発行。

○多彩な魅力をきめ細かくPR

- ・都市部の移住希望者に関心の高い仕事などのテーマを設定して、関係者が生活や仕事の魅力を語る「清流の国ぎふ暮らしセミナー」と、IT系エンジニアやクリエイターなど就業場所を選ばない働き方をする方をターゲットにした「IT系移住応援プロジェクト G I F U × H U B」を、東京や名古屋を中心に合わせて19回開催。

【清流の国ぎふ暮らしセミナー】

「世界遺産の村 白川村の新しい魅力を発見！」東京（5月17日）

「岐阜の古民家で暮らしまいか？ ～古民家暮らしの魅力を語る～」名古屋（6月9日）

「森と人をつなぐ ～岐阜県で林業しませんか？～」東京（6月28日）

「手で感じる土の魅力って何？ ～美濃で食器を作る理由～」名古屋（7月9日）

「ITスキルを活かして、地方で働く」東京（7月26日）
 「清流でつながる森づくり ～伐って、使って、山を守る～」名古屋（8月10日）
 「岐阜の古民家で暮らそまいか？ ～古民家暮らしの魅力を語る～」東京（8月29日）
 「ローカルライフへの挑戦 ～ここにしかない魅力の見つけ方～」名古屋（9月10日）
 「長良川が育む職人の技 ～伝統工芸をなりわいにする生き方～」東京（10月4日）
 「地方、だから起業 ～商店街に新たな魅力を生み出す～」名古屋（10月13日）
 「猟半Xという生き方」名古屋（11月10日）
 「地方、だから起業 ～商店街に新たな魅力を生み出す～」東京（11月28日）
 「地域起業の本音 ～楽？苦？ 移住×起業を考える～」東京（12月8日）
 「清流の国に移住 ～岐阜で、就農しました～」名古屋（12月10日）

【IT系移住応援プロジェクト GIFU×HUB】

「GIFTING CAFÉ エンジニア・クリエイターが地方移住で実現する働き方とは？」
 大阪（6月13日）、東京（7月12日）
 「GIFU EXPERIENCE CAMP ～みらいの働き方発見～」岐阜（9月4～6日）
 「ギフトーク！ ざっくばらんに岐阜を語ろう。」東京（11月6日）
 「GIFU 行こ。～岐阜で暮らす人に出逢う Short Trip～」岐阜（12月12・13日）

（２）誰もが活躍できる場の創出

○障がい者雇用企業支援センターの開設

- ・県内企業の障がい者雇用を総合的にサポートする「障がい者雇用企業支援センター」を4月20日に県シンクタンク庁舎内に開設。障がい者就労支援の経験があるスタッフが企業を訪問し、障がい者の特性に応じた仕事づくりや受け入れ体制の整備を助言。11月末現在で168社を訪問。

○女性の再就職支援

- ・総合人材チャレンジセンターの女性向け相談コーナーを新たにサテライトぎふ・たじみの2か所に設置。カウンセリングから職業紹介までの一貫した支援や、保育情報の提供などきめ細かな支援を実施。

○若者・女性の処遇改善

- ・若者や女性の早期離職防止と職場定着化を支援するため、離職防止等につながる研修と女性が働きやすい職場環境を構築するためのコンサルティング等を、288社を対象に1月から無料で実施。

（３）女性の活躍推進

○企業の子育て支援「子育て支援エクセレント企業」の認定

- ・仕事と家庭の両立支援に取り組む「岐阜県子育て支援企業」の登録件数が、今年度1000社増加し、12月時点で2557社に拡大。
- ・上記登録企業の中で、優れた取組みを実践している「岐阜県子育て支援エクセレント企業」に新たに5社を認定。

○活躍する女性と女子学生との交流会「大女子会 in ぎふ」の開催

- ・企業経営者や弁護士、カフェ店主など県内で活躍する女性と次世代を担う女子学生が、生活スタイルや働き方について意見を交わす「大女子会 in ぎふ」を1月18日に初開催。県内の活躍する女性が約40名と、高校生と大学生約40名が参加。

○仕事と家庭の両立を目指す女性のための「働き方セミナー」の開催

- ・結婚・出産・子育て・介護などのライフイベントへの向き合い方を、働く女性同士の交流

で見つける「働き方セミナー」を12月3日から県内5圏域で初開催。

○県庁における女性職員の登用促進

- ・4月に改定した「岐阜県職員子育て支援行動計画」において、平成32年度の女性管理職の割合を20%にする目標を明記。
- ・今年度の女性管理職に、前年比12人増の70人を配置。管理職への女性登用率は前年比1.4ポイント増の10.0%となり過去最高を更新。課長補佐・係長級には前年比26人増となる192人を配置。

(4) 未来を担う人材の教育環境を充実

○「教育大綱」の策定に向けた「岐阜県総合教育会議」の開催

- ・教育の目標や施策の根本的な方針である教育大綱の策定などについて協議するため、知事と教育委員会からなる総合教育会議を設置し、4月以降計3回開催。
- ・「岐阜県教育大綱（仮称）」の策定に向け、県民の皆さんの意見を募集したほか、市町村、PTA、教育関係者との意見交換を実施。大綱は年度内に策定予定。

○特別支援学校の整備

- ・平成23年度から再整備を進めてきた岐阜希望が丘特別支援学校が、普通教室や特別教室の増設、医療的ケアルームの整備など施設の充実を図り、9月1日にリニューアルオープン。来年4月の高等部新設により、小学部から高等部までの一貫した教育体制が実現。
- ・地域から長年強い要望があった県南部の特別支援学校の名称が「県立羽島特別支援学校」に決定。来年4月の開校予定。

○知の拠点・県図書館の新館開館20周年記念事業の開催

- ・7月7日に新館開館20年を迎えた県図書館が来年2月までの期間、各種記念事業を実施。新館創設の尽力者である吉田豊氏（元岐阜県教育長、岐阜県芸術文化会議顧問）による記念講演会を皮切りに、回顧展や関ヶ原合戦に関する講演会や特別展、生誕100年を迎えた岐阜市出身の芥川賞作家小島信夫氏に関する座談会などを展開。
- ・新館開館以来の来館者数は8月11日に1500万人を達成。

○岐阜県教職員コンプライアンス向上委員会の実施

- ・教職員による不祥事の根絶と服務・勤務の適正化を図るため、外部専門家から意見を伺う「岐阜県教職員コンプライアンス向上委員会」を6月2日に設置し、これまでに5回開催。委員会における議論を踏まえながら、今年度中に「不祥事を生まない職場環境づくりに向けた施策」を公表予定。

(5) 2020年に向けた選手強化

○スポーツ推進計画の策定

- ・2020年度までの県のスポーツ施策の基本方針「清流の国ぎふスポーツ推進計画」を3月に策定。県民の誰もがそれぞれの立場でスポーツに親しむための指針で、東京オリンピックに30人、パラリンピックに10人の県ゆかり選手の参加目標数も設定。

○「清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト」第1期生の誕生

- ・運動能力に優れたジュニア選手を発掘し、将来のオリンピック出場等を目指すトップアスリートに育てる育成プロジェクトを5月9日に始動。運動能力測定会で好成績を収めた中

学1年生26人を「清流ジュニア」、小学5年生32人を「清流キッズ」に認定。

○「オリンピックアスリート・パラリンピックアスリート」の強化指定

- ・世界大会などで好成績を残している県ゆかりの選手74人とチーム4団体を5月18日に初めて強化指定。オリンピック・パラリンピックの出場を目指し、合宿や遠征に必要な経費の一部を助成。

Ⅲ 安全・安心の社会づくり

1 県民の豊かな暮らしを守る

県民誰もが安心して暮らせるよう、在宅医療の拠点整備や子育て世代への支援拡充など、支援を必要とする方を社会全体で支える体制づくりに取り組みました。

障がい者支援の一大拠点を目指す「ぎふ清流福祉エリア」では、関連施設の一体的な整備を進め、障がい者総合相談センター、希望が丘こども医療福祉センター及び岐阜希望が丘特別支援学校をオープンしました。

また、生活の根幹である住環境に関する不安を払しょくするため空家対策を進めたほか、24時間体制の性暴力被害者専用窓口として「ぎふ性暴力犯罪被害者支援センター」を設置しました。

(1) 医療と福祉の充実

○障がい者支援の拠点「ぎふ清流福祉エリア」の整備

- ・障がい者の医療、福祉、教育、文化芸術、スポーツ及び就労施設の拠点「ぎふ清流福祉エリア」の一体的な整備を加速。

【エリアの主な整備状況】

- ◇障がい者総合相談センター
 - ・「身体」・「知的」・発達障がいを含む「精神」3障がいの一元的な相談支援を行う拠点施設として4月1日に開設。
- ◇希望が丘こども医療福祉センター
 - ・障がいがある子どもの診療やリハビリ、入所や通園などを行う障がい児療育の拠点施設として9月1日に開設。
- ◇岐阜希望が丘特別支援学校
 - ・小学部から高等部までの一貫した教育を实践する場として、9月1日に新校舎の供用開始。
- ◇新福祉友愛プール
 - ・障がい者が通年で利用できる屋内温水プール。来年12月にオープン予定。
- ◇障がい者用体育館
 - ・車いすバスケットボールなどの室内競技に利用できる体育館。平成29年中にオープン予定。

○在宅医療の支援強化

- ・増加傾向にある医療的ケアが必要な在宅の重症心身障がい児者とその家族を支援する拠点「重症心身障がい在宅支援センター『みらい』」を4月10日に県看護協会内にオープン。家族等が集まる交流会や小児訪問看護の指導研修など、全国的にも先進的な取り組みで幅広くサポート。
- ・深刻な看護師不足により、障がい児者短期入所の安定的な受け入れが困難となっている多治見市で、短期入所専門の看護師の確保と人材育成を図るモデル事業を3月から実施。

○ドクターヘリを活用した救急医療体制の充実

- ・飛騨地域の救急医療体制を強化するため、富山県のドクターヘリを共同運航する協定を7月10日に締結。8月24日から運航が開始され、これまで最大40分かかった到着時間が20分に短縮。

○医師確保に向けた新たな取り組み

- ・産婦人科・小児科・救急科・麻酔科など医師不足が深刻な診療科の魅力ややりがいを、

これから医師を目指す若者に伝えるため、岐阜大学と連携した講習会を実施。これまでに7回開催し、計176人が参加。また、医師不足の診療科の専門医として将来県内で勤務する意思のある研修医向けの貸付制度も創設し、今年度7人が利用。

(2) 少子化対策・子育て支援

○子育て世帯の支援拡充

- ・子育て世帯を支援するため、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、県内約3100店舗で支払総額の最大半額に充てることができる商品券「清流の国ぎふっこ応援券」を発行。4月から12月までに子どもが生まれた世帯に交付。
- ・3人以上の子どもがいる多子世帯の経済支援策として、「ぎふっこカードプラス」を11月1日から新たに交付開始。現行の「ぎふっこカード」のサービス内容を充実させ、県内の約1000店舗で利用可能。

○結婚支援の推進

- ・結婚を希望する独身男女の出会いの機会をさらに増やすため、県内11市町村の結婚相談所をネットワークにより広域化した「ぎふマリッジサポートセンター」を8月7日に開設。
- ・地元で結婚を望む方を応援するボランティアの世話役「婚活サポーター」の登録制度を新設。登録に向けた第1回研修会を12月23日に開催。
- ・若い世代がライフプランを考えるきっかけとして、県内3大学で学生が将来のありたい姿を考える「ライフデザインセミナー」を初開催。3会場で約370人が受講。

○市町村と連携した取組み

- ・県全体で少子化対策の機運を盛り上げていくため、県内全市町村長が取組みの決意を表明する「ぎふっこ応援宣言」を実施。県のマスコットキャラクター・ミナモが各市町村を訪ね、首長の思いが記載されたのぼり旗を受け取り。

(3) 地域の懸念事案への対応

○空家対策の推進

- ・急増する空家に対応するため、所有者向けの総合相談窓口「空き家・すまい総合相談室」を県住宅供給公社内に1月14日に開設し、県建築士会や県宅地建物取引業協会など関係団体から推薦を受けた専門家8人を相談員に委嘱。空家の管理、活用（売買、賃貸）、解体などに係る様々な課題解決にあたり、12月時点で112件に対応。
- ・県、市町村、関係団体で構成する「岐阜県空家等対策協議会」が、各団体の役割や連携方法を示した対応方針と、危険な空家への対応手順などを定めたマニュアルを策定。
- ・7月の対策協議会で、年度内の空家数の実態調査を市町村に要請し、平成29年度を目処に所有者及び危険度の高い「特定空家等」を把握する予定。

○性暴力被害者への支援体制の構築

- ・性暴力被害者を専門的に支援する「ぎふ性暴力犯罪被害者支援センター」を10月15日にシンクタンク庁舎内に新設。電話相談は東海地区初となる24時間無休での対応とし、県産婦人科医会や県弁護士会、県臨床心理士会など関係機関との相互連携体制を構築。

○危険ドラッグ対策の強化

- ・深刻な社会問題となった危険ドラッグの排除に向け、不動産関係2団体と10月27日に

協定を締結。販売や密造拠点にならないよう賃貸物件契約における禁止事項に明記。

○ツキノワグマへの対応

- ・三重県が放獣したツキノワグマが県境をまたいで出沒した事案では、地域住民の安全確保を最優先に、関係市町及び猟友会等と協働で追い払いなどの対策を速やかに講じるとともに、住民説明会やパンフレットによりクマの生態・対処方法を普及啓発。
- ・今回の事案により、養老山地に複数頭のクマの存在が判明したため、現在、同地域でのクマの生息状況調査を実施中。

○杭工事に係るデータ流用事案への対応

- ・マンション等の杭工事を施工した旭化成建材（株）のデータ流用等が全国的な問題となった事案では、県内でも2施設で流用が判明。
- ・県では建築指導課内に速やかに相談窓口を設置するとともに、上記2施設のうち、県が所管する1施設は、建築物の安全性を確認。残る1施設も、所管する岐阜市が安全性を確認。

2 災害から県民を守る

豪雨災害や巨大地震、火山災害など、県民生活を取り巻く様々なリスクに対応するため、ソフト・ハードの両面で防災体制の強化に取り組みました。

今後の県の強靱化指針となる「岐阜県強靱化計画」を全国に先駆けて策定し、防災減災のシンクタンク機能を担う「防災・減災センター」を設置するとともに、災害時に適切な対応ができるよう支援体制の整備と各種防災訓練を実施しました。

また、昨年9月の御嶽山の噴火を踏まえ、県内4つのすべての常時観測火山に火山防災協議会を設置し、火山ごとに防災体制の整備を進めました。

(1) 災害から命を守る体制の強化

○強靱化計画の策定

- ・強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に進めるための指針「岐阜県強靱化計画」及び具体的な主要施策を盛り込んだ「アクションプラン2015」を3月19日に策定。

○清流の国ぎふ防災・減災センターの設置

- ・災害対応を行う県と、風水害や地震、災害医療等に関する先進的な研究を行っている岐阜大学が共同して「清流の国ぎふ防災・減災センター」を4月1日に同大学内に設置。防災リーダー育成講座や、災害図上訓練など指導者養成の実践研修を順次開催。

【センターが実施した主な講座】

- ・清流の国ぎふ防災リーダー育成講座（岐阜大学、飛騨・世界生活文化センター）
- ・災害図上訓練指導者養成講座＜風水害編＞（西濃総合庁舎、中濃総合庁舎）
- ・避難所運営指導者養成講座（県内5圏域）

○「関東・東北豪雨災害」を踏まえた防災体制の推進

- ・9月の「関東・東北豪雨災害」で明らかとなった課題を踏まえ、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において本県の状況を検証し、取り組むべき対策を整理。

○消防人材の確保策の拡充

- ・消防団活動に協力する事業所を支援するため、「岐阜県消防団協力事業所の支援のための事業税の課税の特例に関する条例」を3月24日制定。また、充足率が低い消防団を支援するため、新規入団員数などに応じて活動支援金を交付する制度を創設。

○新若鮎 I の運航開始

- ・運航開始から20年以上が経過した県防災ヘリ「若鮎 I」を更新し、新機体「新若鮎 I」の運航を3月5日に開始。

○実効性の高いBCP（Business Continuity Plan）の普及強化

- ・訓練を中心とした実効性の高いBCPの普及を推進する「岐阜県BCP研修・訓練センター」を4月21日にソフトピアジャパンにリニューアルオープン。今年度からは簡易版BCPの策定支援も新たに開始。

○災害対策の中核拠点となる県庁舎の再整備

- ・築49年が経過し老朽化が進んだ県庁舎の再整備基本構想策定に向けて、昨年発足した外部有識者15名による「岐阜県庁舎再整備検討委員会」をこれまでに4回開催。9月1～30日には県民意見募集を実施し、119名から意見を収集。

（2）きめ細やかな避難体制の整備

○的確な避難行動につなげるためのきめ細かな情報提供

- ・土砂災害及び洪水発生前に、市町村が地域を絞って的確に避難勧告等を発令できるよう、岐阜県独自の避難関係情報の伝達一覧表を市町村と共同で作成するなど、きめ細やかな情報伝達の仕組みを構築。
- ・6月5日には、新たに運用する河川水位情報や、県と気象庁が共同で発表する土砂災害警戒情報、県独自の避難関係情報の伝達一覧表等を用いて、避難勧告に特化した「豪雨災害対応防災訓練」を実施。

○降雨シーズンを前にした実践的な防災訓練

- ・洪水や土砂災害などを想定した「揖斐川連合総合水防演習・広域連携防災訓練」を5月24日に開催し、国、市町、消防団など約3000人が参加

○市町村防災アドバイザーチームの派遣等による市町村防災体制の支援強化

- ・県関係課による市町村防災アドバイザーチームを新たに編成。各市町村への個別訪問などにより適切な避難勧告等の発令や災害時要配慮者対策などの取組みを支援。
- ・風水害時における市町村の標準的な行動を示す「市町村向け風水害タイムライン（台風版）（豪雨版）」を3月27日に策定し、市町村へ周知。

○岐阜DCAT（Disaster Care Assistance Team）による広域支援体制の整備

- ・大規模災害発生時に、避難所等で高齢者や障がい者などの要配慮者に福祉的な支援を行う「岐阜県災害派遣福祉チーム（岐阜DCAT）」の体制整備に向け、県内の9福祉関係団体と派遣人員協力等に関する協定を4月3日に締結。6月19日にはさらに1団体が追加。
- ・6月には、県内3か所で岐阜DCAT隊員養成のための研修会を実施。10月9日に、災害発生時を想定した実地訓練を実施。

(3) 火山防災対策の強化

○「御嶽山噴火を踏まえた火山防災対策」の推進

- ・昨年11月に設置した「火山防災対策検討会議」での検討結果を踏まえ「御嶽山噴火を踏まえた火山防災対策」を1月28日に取りまとめ、緊急に取り組むべき対策を整理。

○火山防災協議会の設置と噴火警戒レベル運用による火山防災体制の強化

- ・3月23日に「乗鞍岳火山防災協議会」を設置。これにより県内4つ全ての常時観測火山に火山防災協議会が設置され、火山防災対策を推進。
- ・「白山火山防災協議会」において火山防災計画を策定し、9月2日より噴火警戒レベルの運用を開始。

○登山届の提出促進

- ・「岐阜県北アルプス地区における山岳遭難の防止に関する条例」を改正し、4月から、噴火警戒レベルが運用され危険箇所が明らかである「御嶽山」と「焼岳」を登山届の提出義務化エリアに拡大。

○火山防災に関する多様な啓発活動の実施

- ・御嶽山噴火から1年を前に、研究者や登山家、行政の担当者が火山と共生する地域づくりを議論する「火山防災フォーラム」を9月25日に高山市内で開催。地域住民ら約400人が参加。
- ・小中学生向けの火山学習テキスト「火山を知る本」を初めて作成するとともに、火山周辺に立地する小中学校で県職員を講師とした火山防災講習会を実施。
- ・県内の4つの火山防災協議会を構成する岐阜、長野、石川、福井各県の自治体担当者を対象としたセミナーを5月14日に高山市内で初めて開催。

○御嶽山噴火に係る行方不明者の捜索

- ・昨年9月の噴火による行方不明者6名の再捜索を7月28日～8月7日に長野県とともに実施。岐阜県からは延べ788人が参加し、7月31日に山頂付近で一人のご遺体を発見。
- ・御嶽山の噴火で被災者の救助・捜索活動などに大きく貢献した県内外の25団体に、火山防災フォーラムの場で知事感謝状を贈呈。